

## Topics

- 丹羽勝巳主任研究員が、12月9日に(社)建築設備技術者協会主催による、「アースポート見学会、ゼロ・エネルギー・ビル(ZEB)とZEB化改修事例」において「ZEBの実現のビジョンと課題・対応策について」を講演します。
- 12月17日に開催する第36回NSRI都市・環境フォーラムは、中村 胤夫氏(名橋「日本橋」保存会長)によるご講演「地域おこしの日本橋 ~架橋100年を前に~」です。詳細は<http://www1k.mesh.ne.jp/toshikei/>まで。

## 地球温暖化対策の次の一手は？

### 東京都条例トップレベル事業所の申請スタート

ビル管理において、今や地球温暖化対策は机上の空論ではなく、限られた期限までに膨大な検討と書類作成を求められる実務直結のものとなりました。ご承知の通り、東京都の「総量削減義務と排出量取引制度」では、約1300の大規模事業所を対象に、温暖化ガス排出量の6~8%削減を義務付けています。一定の基準を満たした企業には1/2~1/4の削減率低減が認められる「優良特定地球温暖化対策事業所」(トップレベル事業所等)の申請締め切りは今年12月末で、現在は書類作りの佳境です。資料収集や検討に追われているビル管理の関係者も多いようです。オフィスビルの場合、228審査項目ともなる申請書類たるや膨大なもので、延床面積約5万㎡の複合用途ビルで、申請関連の書類の束が約50冊、合計8ファイルメーターにも及んだ事例もあります。



このように地球温暖化対策の検討作業が、直接的に実務に組み込まれるとは、10年前に予想できなかった事態です。写真 膨大な申請書類の一部  
同様な温暖化対策の取組みは急ピッチで拡大すると思われます。

### 政府で現在検討されている地球温暖化主要3施策

環境対策は直接規制と間接規制に大別されます(表1)。前者は規制的手段とも呼ばれ、公害対策として採用された排出量・排出濃度規制がその代表例です。現在、改訂作業が行われている省エネ法も直接規制の一種です。一方で、後者は経済的手段とも呼ばれ、税や排出権取引といった価格シグナルを用いて、最小のトータルコストで最大の削減効果を得ようとする手法です。CO<sub>2</sub>の大気中濃度は削減箇所依存しないこと、CO<sub>2</sub>排出箇所は膨大で直接規制が困難であることなどから、CO<sub>2</sub>削減対策については、間接規制を併用することがより効果的であるとされています。

このような背景のもと、「地球温暖化対策基本法案」の成立をめざして、現在政府内で議論されている温暖化対策の「3点セ

ット」は、環境税、国内排出量取引制度、再生可能エネルギーの全量買い取り制度、とされています。

昨今の厳しい経済情勢により、経済界・産業界からは早期導入について反対論が唱えられていますが、国家戦略室を中心に精力的な検討と政府内の調整が行われており<sup>1</sup>、近い将来の実務に関わる事項として議論の行方を見守る必要があります。

表1 地球温暖化対策としての直接規制と間接規制

規制方式	直接規制(規制的手段)	間接規制(経済的手段)
手段	法律などによる環境基準の設定	市場メカニズムの利用
遵守メカニズム	制裁や処罰による遵守	経済的誘因による遵守
手法	<ul style="list-style-type: none"> <li>排出量規制</li> <li>燃料使用量規制</li> <li>建築断熱や日射遮蔽水準、設備機器効率の基準設定</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>環境税</li> <li>排出権取引</li> <li>再生可能エネルギーの優遇買取</li> <li>環境賦課金、補助金</li> </ul>

### 東京都C&T制度取引第1号 CO<sub>2</sub>1t当たり12,000円<sup>2</sup>

前述の排出権取引の1種である、東京都のキャップ&トレード(C&T)制度において、都内の大規模事業所の温暖化ガスの削減義務の未達成時に購入する認証排出削減量(クレジット)に該当する「都内中小クレジット」の取引価格が公表されました。今年8月に第1号のCO<sub>2</sub>削減量22トン分の取引が成立したもので、取引価格は1t当たり12,000円。まだ総額30万円未満の小規模な取引でもあり、2015年に80万トンをめざす排出権取引の大きな市場の将来を占うには不十分なデータかも知れませんが、東京都が参考価格として提示してきた15,000円よりもやや安いものの高水準の価格となりました。目的と内容が異なるため単純比較は出来ないものの、カーボンオフセット(例えば、コンビニのローソンでは1トン-CO<sub>2</sub>オフセットを、4,500円で販売)や京都議定書排出量(日経・JBIC排出量、2010/11は1トンあたり1,300~1,500円で推移)と比較すると、桁違いの高額なクレジットとなっています。個々の建物において、効果的なCO<sub>2</sub>削減計画の立案と実行のためには、これらのクレジットの価格についても注目し、正しく費用対効果を見極める必要があります。(丹羽勝巳)

1: 国家戦略室 <http://www.npu.go.jp/policy/policy07/archive01.html>  
2: 日経エコロジー 2010年11月号 p.17

### 定期配信をご希望の方

定期配信を御希望の方は、下記メールアドレスまで。  
(chihiro.kimura@nikken.co.jp 担当: 木村千博)

### 編集後記

NSRI 男性所員で育児休暇取得第一号者が、先月職場に復帰されたことから、子育てランチミーティングが開かれました。家族のあり方が大きく変わりつつあることを強く感じました。(Y)